

水産庁 業務紹介 (機電系)

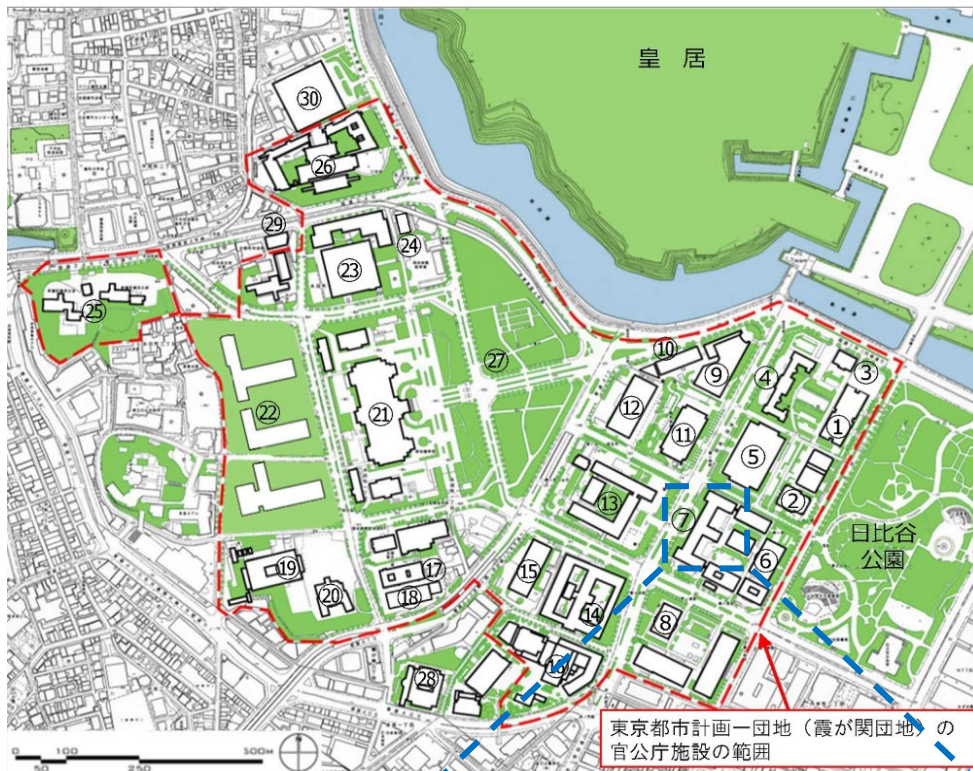
Japan Fisheries Agency



農林水産省（水産庁）の掲げるビジョン

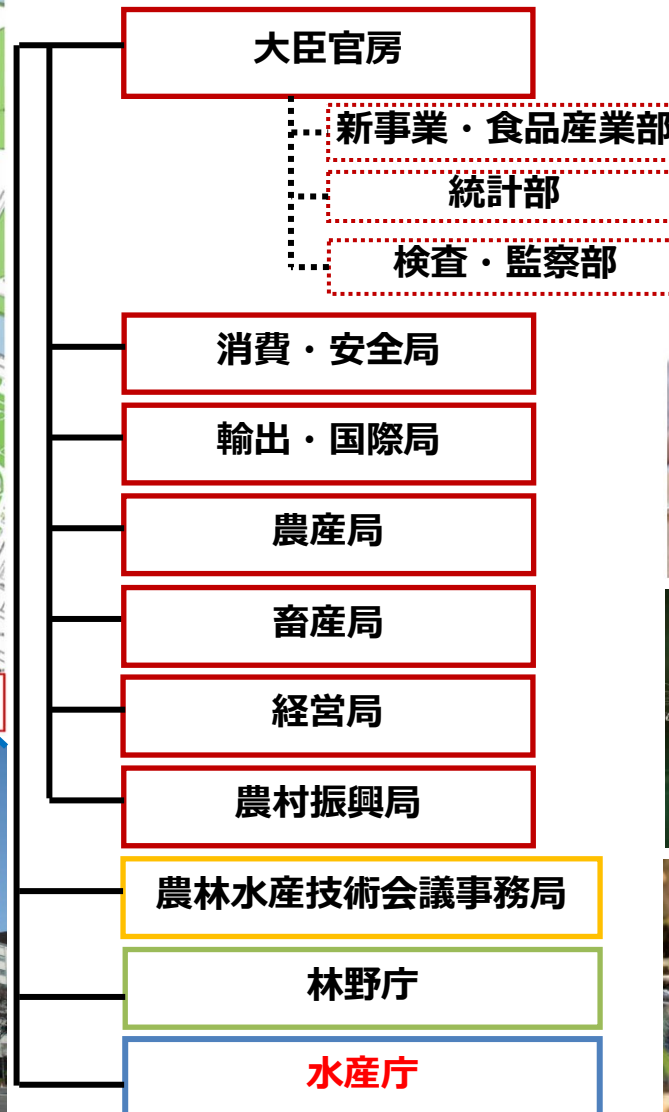
わたしたち 農林水産省は、
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、
常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて**全力で行動**します。

農林水産省（本省）の組織

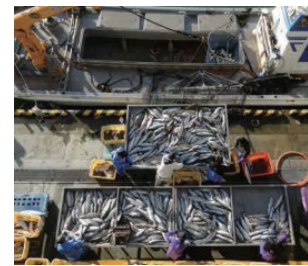
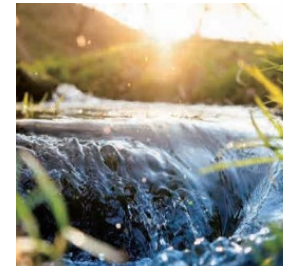


農林水産省 （本省）

- ❖ 霞ヶ関駅徒歩1分
- ❖ 地上8階建（水産庁は最上階）
- ❖ 延床面積約8万m²
- ❖ コンビニ・食堂有



- ❖ 農林水産省の定員は2万人弱
- ❖ 本省に7つの内局と3つの外局等を設置
- ❖ 全国に地方農政局や検疫所等を設置
- ❖ 「食」と「環境」を核として、フィールドは地方から世界まで幅広い



水産庁の組織・沿革

水産庁
(本庁：農林水産省最上階)

水産庁長官

水産庁次長

- ❖ 水産庁の定員は約1000名
- ❖ 本庁に4つの部、30以上の課室を設置
- ❖ 全国6カ所に漁業調整事務所を設置

漁政部

資源管理部

増殖推進部

漁港漁場整備部



【Keywords】水産改革、新規就業者対策、水産流通適正化法、積立ぶらす...etc.



【Keywords】新たな資源管理、TAC、IQ、漁業権、遊漁、漁業の許認可、商業捕鯨、国際交渉、外国漁船対策...etc.



【Keywords】漁船の省エネ化、原発事故からの復興、資源評価、CITES、養殖業の成長産業化、ウナギの資源管理、栽培漁業...etc.



【Keywords】公共事業、施設整備、魚礁整備、海業、磯焼け対策、浜プラン...etc.

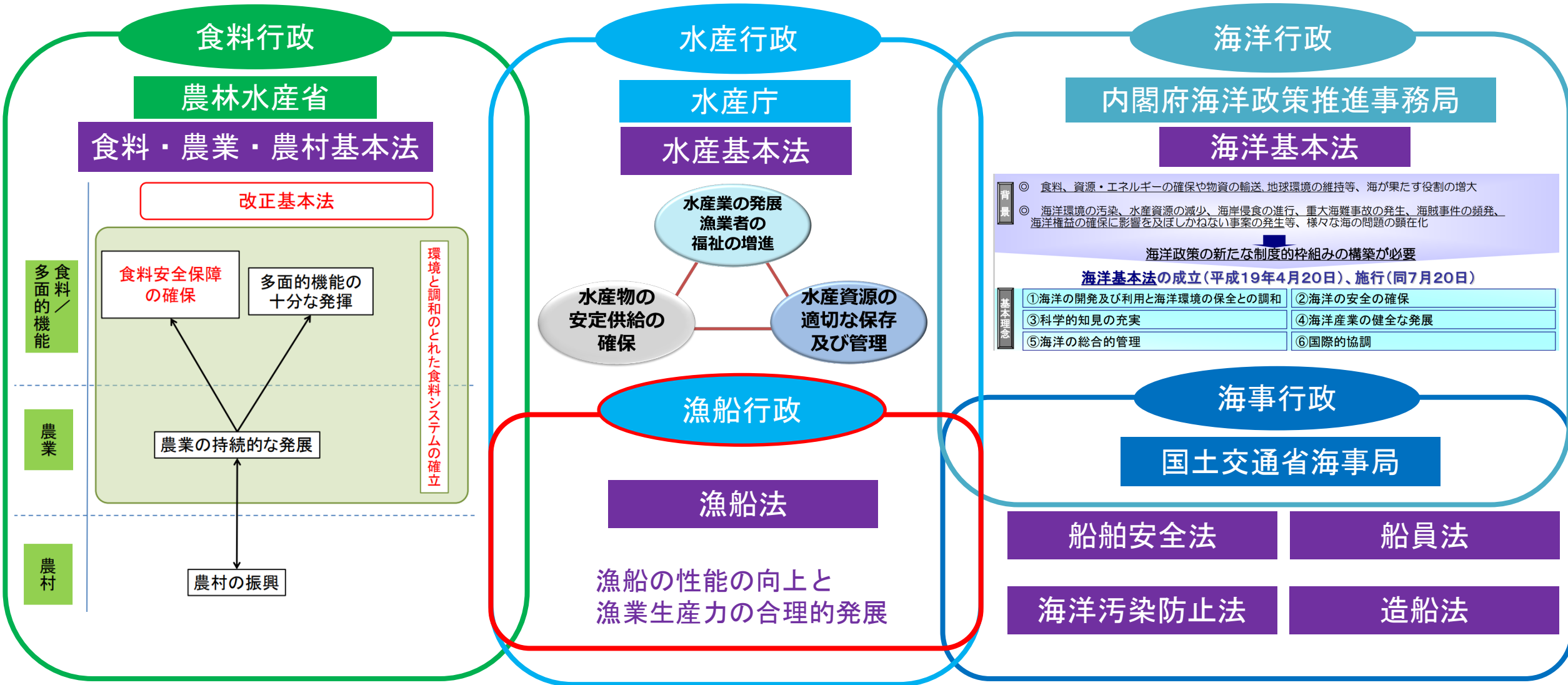
- 明治14年（1881年）農商務省（農務局）設置
- 大正14年（1925年）農林省（水産局）、商工省に分割
- 昭和18年（1943年）商工省の事務を一部承継し、農商省（水産局）設置
- 昭和23年（1948年）水産局を水産庁（外局）に改組
- 平成13年（2001年）水産庁研究所が独立行政法人（現 水産研究・教育機構）として分離

水産庁は農林水産省の外局として現在に至る

- 漁業調整事務所（6ヶ所）
- 北海道（札幌市）
 - 仙台（仙台市）
 - 新潟（新潟市）
 - 境港（境港市）
 - 瀬戸内海（神戸市）
 - 九州（福岡市）



～漁船行政の位置づけ～



<業務の例> その1：スマート水産業

イノベーションによる水産業の生産性向上が喫緊の課題

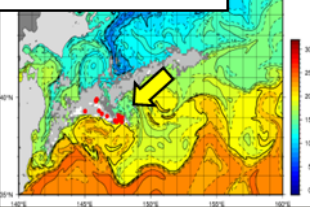
- ❖ スマート水産業※の取組みが様々な場所で進行
- ❖ 技術開発の成果の導入・普及やさらなる高度化が重要

※AI（人工知能）・ICT（情報通信技術）・ロボット等の先端技術を活用して、水産資源の持続的な利用や水産業の成長産業化を実現する取組み

【漁業の生産性向上】

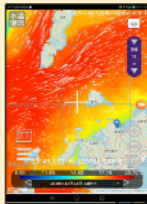
衛星情報やAIを活用した
沖合の漁場予測情報

背景：水温
白・灰：漁場（推定）
赤：漁場（聞き取り）



10日先までの漁場予測して
情報提供
(約86%が漁場と一致)

スマホで見られる
沿岸漁場予測情報



7日先までの水温や海流の
予測情報をスマホ上で動画
表示。後継者育成に活用。

操業支援サービスの普及

魚群探知機や航跡データを合わせて
記録・可視化し、船団内で情報共有
が可能に。操業後、若手漁業者と操
業を振り返る際にも活用。



(提供：(株) ライトハウス)

洋上と陸との情報連携の実現

専用アプリを開発し、漁
獲した漁獲物の情報や
市場のニーズを漁業・市
場関係者間で共有し、
効率的な操業や市場関
係者の販売促進に活用

生産者
(洋上)



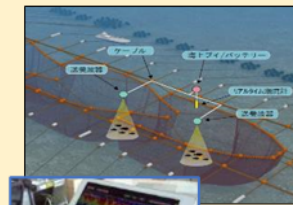
漁獲物の
情報提供
ニーズの
フィードバック

市場関係者



(提供：水産大学校松本准教授)

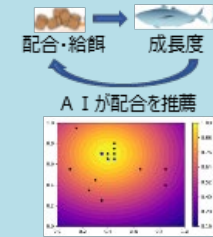
遠隔入網状況把握
(定置網)



(提供：
日東製網 (株))

遠隔で魚種毎の入網状況
を把握し、出漁を判断

【養殖業の生産性向上】



(提供：ウミトロン (株))

- ・スマホで摂餌状況を確認しながら遠隔給餌
- ・餌代や人件費等の経費を可視化

- ・A I を用いた餌料効率の高い配合飼料の開発
- ・大豆・水素細菌等を用いた低魚粉飼料の開発



鳥取県米子市
(提供：日本水産 (株))



千葉県木更津市
(提供：(株) FRDジャパン)

沖合養殖イメージ図



大型生け簀

沖合養殖+自動給餌システム
(鳥取県境港市)
(提供：日鉄エンジニアリング (株))

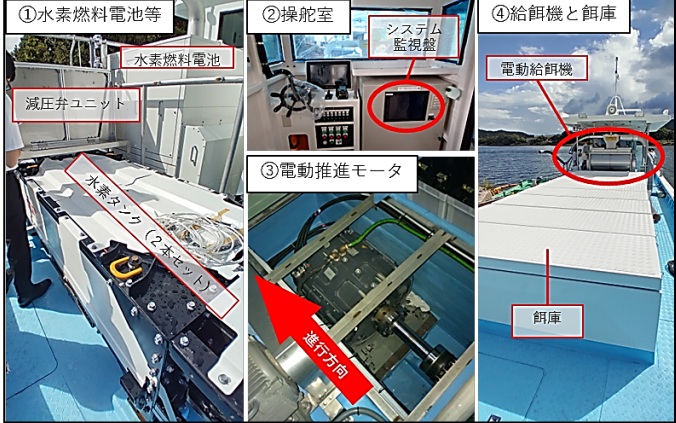
プラットフォーム

<業務の例> その2：漁船のゼロエミッション化

温室効果ガスを排出しない漁船の開発を推進

- 電気や水素の貯蔵の難しさに起因する航行距離の問題などから、2030年に向けて、まず養殖等の小型沿岸漁船での利用を想定し、具体的な技術の検討・試作試験の推進
 - ① 水素燃料電池を動力源とした養殖給餌漁船（実証船）を開発
 - ② 今後の水素燃料電池船導入に向けた課題の抽出・整理

研究開発	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～2030年度
漁船の電化・水素化等			小型沿岸漁船の電化の研究とCO2排出削減効果の評価				小型沿岸漁船の電化の実証
					大型漁船の電化にかかる要素技術の開発とシステムインテグレーションの検討		



<業務の例> その3 : 漁業取締船・漁業調査船の設計の検討

- 日本の排他的経済水域の漁業管理、水産資源調査のため、水産庁は10隻の船舶を所有。
- 水産研究・教育機構は調査船・練習船9隻を所有。
- 新船の建造監督や建造後の不具合に関する問題解決に向けた技術的調整を実施。

漁業取締船

白萩丸 (R2.7竣工)



漁業調査船

開洋丸 (R5.3竣工)



鳳翔丸 (R4.3竣工)



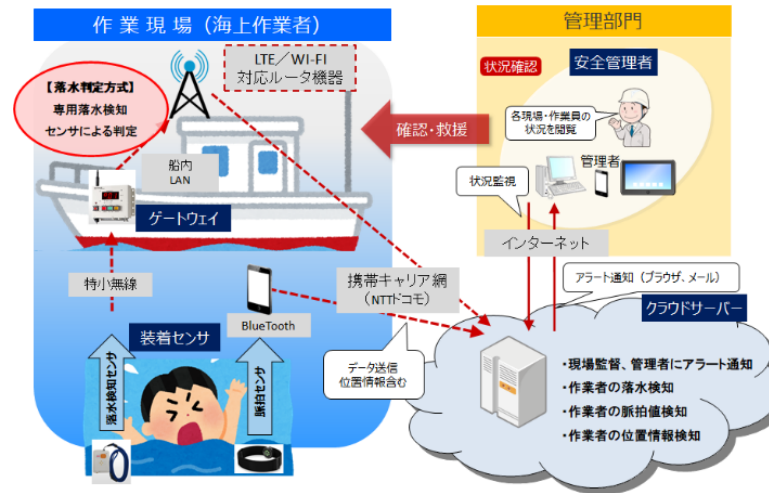
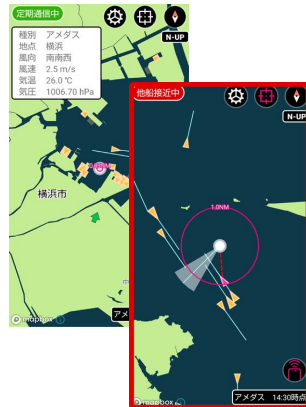
蒼鷹丸 (代船候補)



<業務の例> その4：漁船の操業安全の検討

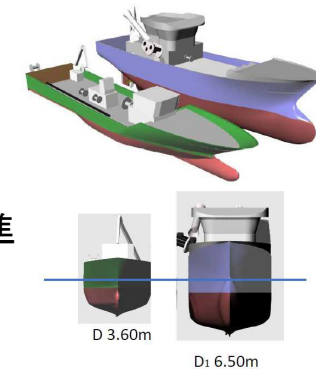
漁船の安全性を高め、魅力を向上させる

- ・ A I Sアプリの現場実証
- ・ A I Sアプリの対象エリアの拡大支援
- ・ 落水者救助支援システムの開発



その他

- ・ 漁船の安全のための
ケープタウン協定
等の漁船に関する国際基準
関係の調整業務の実施



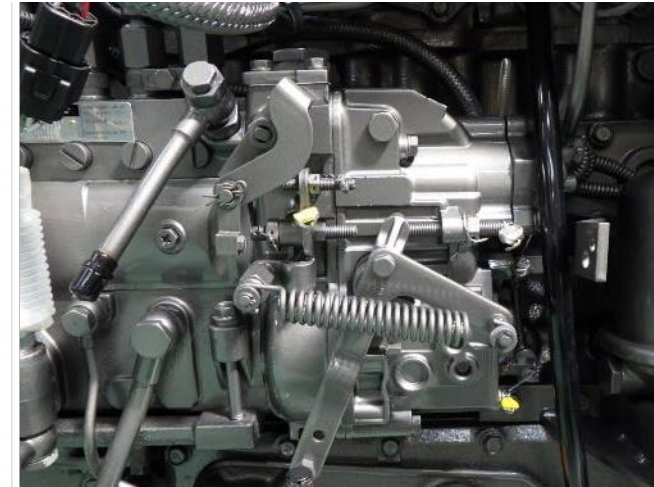
＜業務の例＞ その5：漁船の建造調整、検査・試験

漁船の建造や改造等の許可、エンジン等の性能検査

エンジン検査



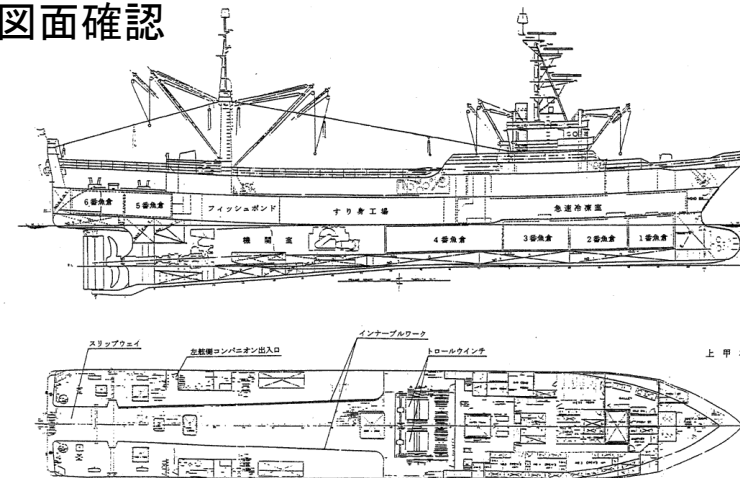
※ テスト台はイメージです



海上公試



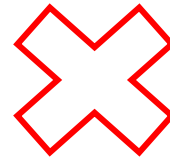
図面確認



農林水産省が歓迎する人材～農林水産省の掲げるビジョンから～

わたしたち 農林水産省は、
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、
常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて**全力で行動**します。

◆ 周囲の人と力を合わせ、
仕事をやり遂げることができる人物



◆ 新たな課題にも
積極的に取り組むことができる人物



試験の合格順位よりも面接を重視し、
出身大学や専攻分野は関係ありません。

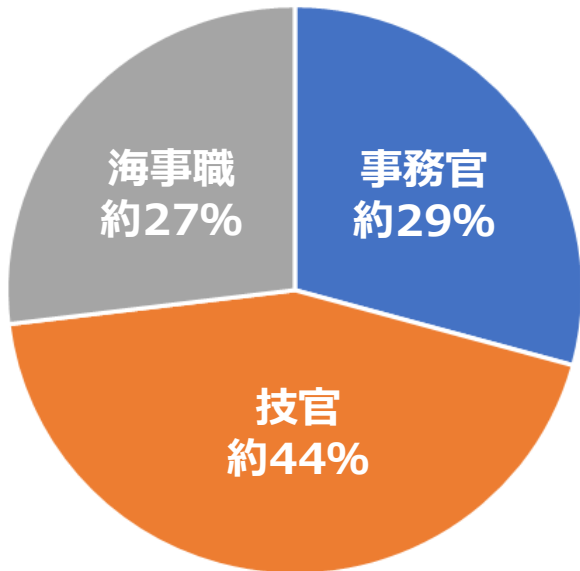


職員の多様性

一千人に上る多様な職員が力を合わせてミッションを遂行

- ❖ 水産庁の定員数は1,027人であり、官種は事務官・技官・海事職に分けられる
- ❖ 事務官は文系、技官は理系の多様な教育機関の卒業生が多く、民間企業の経験者も
- ❖ それぞれの専門性・特性や本人の希望を勘案し、配属先を決定

【官種別の割合】



【業務の一例】

- ❖ 事務官：人事、経理、会計、広報、施策の企画立案・実施
- ❖ 技官：資源管理、海洋環境、スマート化、施策の企画立案・実施
- ❖ 海事職：外国漁船等の漁業取締り、資源調査船による調査

機電系技官のキャリアパス

機電系のポストを起点としつつ、豊富なキャリアパスの選択肢がある

- ❖ 数年毎の異動で様々な業務を経験
- ❖ 4つの部で30を超える課室が存在
- ❖ 他省庁や在外公館、法人等に出向も可能
- ❖ 多種多様なキャリアパスが存在

【課室の中の役割（役職順）】

係員クラス

係長クラス

課長補佐クラス

室長クラス

課長クラス

【水産庁の本庁内の4つの部】

漁政部



【Keywords】水産改革、新規就業者対策、水産流通適正化法、積立がらす...etc.

資源管理部



【Keywords】新たな資源管理、TAC、IQ、漁業権、遊漁、漁業の許認可、商業捕鯨、国際交渉、外国漁船対策...etc.

増殖推進部



【Keywords】漁船の省エネ化、原発事故からの復興、資源評価、CITES、養殖業の成長産業化、ウナギの資源管理、栽培漁業...etc.

漁港漁場整備部



【Keywords】公共事業、施設整備、魚礁整備、海業、磯焼け対策、浜プラン...etc.

機電系技官のキャリアパス～8年目 中堅職員Aさんの場合～

大学卒業後、採用区分国家総合職（農業科学・水産）で入省

入省 H30.4 水産庁増殖推進部 研究指導課海洋技術室 生産技術班 

↓ (2年) 漁船に関する事業・制度や検査
IMO（国際海事機関）対応
技術開発事業の執行

R2.4 山口県農林水産部水産振興課経営体育成班 

県庁へ出向

5年目 ↓ (2年) 補助金全般、
叙勲褒章等、浜プラン
団体対応（県漁協、漁青連、県漁協女性部）

R4.4 水産庁資源管理部国際課国際協定第1班  

係長昇任

↓ (2年半) まぐろ交渉（CCSBT）、
底魚交渉（SIOFA、SEAFO）

7年目 R6.10 水産庁資源管理部漁業取締課漁船管理班 

漁船法、漁船の建造許可、
漁業無線やブロードバンド対応、
飛翔体対応



機電系技官のキャリアパス～16年目 中堅職員Bさんの場合～

工学系大学院在学中、採用区分Ⅰ種（現：総合職）理工Ⅰで入省

入省

H22.4 水産庁増殖推進部 研究指導課海洋技術室 生産技術班
H25.5 水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室

係長昇任

↓ (3年) (約3年) 漁船に関する事業・制度や検査
東日本大震災復興対応（漁船の建造調整）

太平洋島しょ国のEEZで操業する日本漁船の入漁交渉、
海外漁業協力、取締船でパラオへ。

5年目

H28.4 農林水産省出向（大臣官房国際部国際地域課）

↓ (1年) 東南アジアとの農業協力、RCEP等の経済連携

H29.4 水産庁資源管理部管理課漁船管理班

↓ (約2年) 漁船の建造許可、漁業無線やブロードバンド対応、飛翔体対応

専門官昇任

10年目

R.2.4 農林水産省出向（食料産業局輸出先国規制対策課）

↓ (1年) EU向け水産物輸出のための加工施設、漁船の認定業務のため、南アフリカ、ナミビアへ。

課長補佐昇任

R.3.4 水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室 課長補佐

↓ (1年半) 二国間ODA、日本漁船の入漁確保、東南アジア漁業開発センターへの支援

第二子誕生時に2か月の育児休業。復帰後はフレックス勤務。

R.4.10 水産庁漁政部 加工流通課 水産物貿易対策室 課長補佐

↓ (約3年) FTA・EPA交渉、水産物の輸入担当

第三子誕生時に1.5か月の育児休業。復帰後はフレックス勤務。

15年目

R.7.8 JETRO ニューヨーク事務所 農水担当ディレクター

日本産農林水産物・食品の輸出、企業の海外進出支援

他団体へ出向・海外転勤



機電系技官のキャリアパス

～24年目 中堅職員Cさんの場合～

入
庁

H14.10 水産庁 増殖推進部 漁場資源課 生態系保全室 環境調査班
H17.4 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室 生産技術班

工学系大学院在学中、採用区分Ⅱ種（現：一般職）電気・電子・情報で入庁

6
年目

係長

H20.4 水産庁 新潟漁業調整事務所 資源課
H22.4 瀬戸内海漁業調整事務所 調整課

勤務地
新潟市、神戸市

H23.10 水産庁 資源管理部 漁業調整課 漁船漁業対策室

↓ [資源管理計画の推進、漁業調整（隣県間の利害調整）] [東日本大震災対応（漁船の復旧復興、福島県の漁業再開）]

H25.2 内閣官房出向（領土・主権対策企画調整室 調査・国外広報班）

↓ [領土・主権問題に関する調査、海外向けの情報発信]

H26.7 農林水産省出向（消費安全局 畜水産安全管理課 水産安全室 水産防疫班）

↓ [養殖場等における魚病対策、生きたまま輸入される魚介類の防疫]

H28.5 水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室 生産技術班

↓ [技術開発事業の執行、漁船の国際基準の対応]

H30.4 地公体出向（気仙沼市 産業部 水産課 副参事）※副課長的なポスト、管理職

↓ [市内における水産振興策全般の監理、中央官庁との連絡調整]

R3.4 水産庁 資源管理部 漁業取締課 外国漁船検査官（漁船管理担当）

R5.4 漁政部 企画課 効率化推進室 課長補佐（効率化推進班）

↓ [漁船の建改造許可、漁船法の解釈、危機管理対応（北朝鮮弾道ミサイル）] [燃油高騰対策]

R7.4 内閣府出向（沖縄総合事務局 農林水産部 林務水産課 課長）※管理職

[沖縄県における林業水産業の振興、森林・漁港等の整備、外国漁船の取締 等]

21
年目

補佐級

入庁～R7.10（23年間）

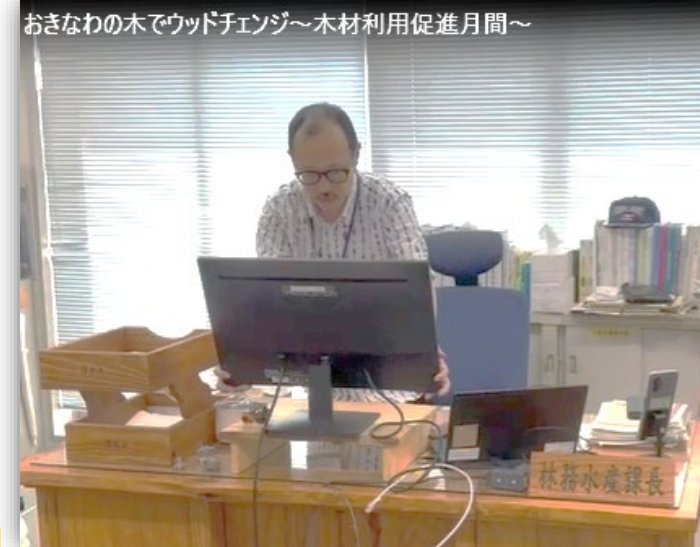
都内勤務 16年

都外勤務 7年

（4か所、転居6回）

水産庁勤務 約17年

庁外出向 約6年



沖縄総合事務局 林務水産課で制作中の広報動画より

水産庁に少しでも興味を持ったら

国家公務員の採用試験を受けてみませんか？

- ❖ 公務員試験課題は専門家が手をかけて作成しており、無料で受験可能
- ❖ 全国各地を会場として試験を実施しており、これまでの学びの成果の確認にも活用可能
- ❖ 例年1月頃に受験案内が掲載され、2月頃にインターネット等による受験申込期間が公表
- ❖ 公務員試験に合格した場合、合格発表日より5年間は国家公務員「採用候補者名簿」に掲載

国家公務員試験 採用情報NAVI（人事院HP）

国家公務員に興味を持った方に必要な情報を網羅的に掲載

一般職相当 （水産庁HP）

一般職相当の採用試験情報のみ水産庁HPに掲載

人事院
National Personnel Authority
国家公務員試験
採用情報NAVI



国家公務員の紹介 採用情報 試験情報 説明会・セミナー よくある質問



Webからご覧のみなさま：青字を([Ctrl]+)クリックでリンク先が確認できます

相談窓口

水産庁採用担当（機電系）

➤ 直通：03-6744-1581

➤ 人事担当メール
jinji_suisan@maff.go.jp

メール(採用相談)



➤ ホームページURL

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/recruit/>

HP(採用情報)



～面談希望、質問等、お気軽にどうぞ！～